

2020年度予算に、なんと新型コロナ対策費0円！

いのち・暮らしを守る抜本的対策、思いきった予算を

「仕事が全くない」「廃業を考えている」…消費税 10%増税と新型コロナウイルスのダブルショックで、日本経済が土台から揺らいでいます。

企業倒産とリストラ・失業の連鎖を起こさない緊急経済政策が必要です。フリーランスをふくめ、働く人への所得補償制度の創設が求められます。休校要請・イベント自粛など、政府の要請にともなって仕事や収入を奪われた人や業者には、国の責任で補償するべきです。まずは、消費税を5%に戻して、家計・中小企業を支援することです。

国立感染症研究所の職員が約300名まで減らされてきたことをはじめ、医療・公衆衛生の予算を削ってきた政治の問題点が、いま噴き出しています。

課題は山積みです。ところが、2020年度予算案は「コロナ対策費ゼロ円」で成立。防衛予算に過去最高の5兆3000億円を使って、アメリカ兵器を“爆買い”している場合ではありません。軍事費より、いのち・暮らし最優先の予算を求めましょう。



専門家の英知を集め、科学的対策を。 安倍首相に「緊急事態宣言」させるな！

十分な審議もないまま、「改定新型インフル特措法」が成立。新型コロナウイルス対策として、都道府県知事が「イベントなどの自粛要請」、「学校や施設の使用制限の要請」、「臨時病院確保のために私有地を強制使用」など、個人の権利を制限できるとしています。これらの指示や規制は、首相の「緊急事態宣言」によりスタートしますが、その要件はあいまいです。

「政治決断」という名の安倍首相の独断政治に国民が振り回されている今、安倍首相に「緊急事態宣言」を濫用させてはなりません。

安倍政権の政治の私物化許さない！ ウソ・偽りのない政治を。

東京高検検事長の「定年延長」問題への国民の怒りがおさまりません。森友・加計学園問題、「桜を見る会」疑惑、カジノ汚職など、様々な政治犯罪への捜査・追及をすり抜けるために、“政権に近い人物を検事総長にすえるため”の人事介入ではないかと疑念が広がっています。

森友問題で「公文書改ざん」を命じられて自殺した公務員の遺書が公開されました。安倍首相の答弁に合わせて、「改ざん」が命じられたのではないかと、再調査が必要です。政治の私物化、国会軽視。「法の支配」を土台から壊す安倍首相に、国民の不信は募るばかりです。安倍首相に政権を担当する資格はありません。

安倍9条改憲NO!
改憲発議に反対する全国緊急署名

2019年9月、安倍政権は、憲法改正の発議を閣議決定し、憲法改正の動きが加速しています。安倍政権は、憲法改正の発議を閣議決定し、憲法改正の動きが加速しています。安倍政権は、憲法改正の発議を閣議決定し、憲法改正の動きが加速しています。

【署名欄】
1. 安倍首相がすすめる憲法改正などの改憲発議に反対します。
2. 憲法を生きかし、平和・人権・民主主義、生活の向上を実現する社会を求めます。

氏名	住所

※このフォームを提出後、署名欄に記入した内容が、安倍9条改憲NO! 全国市民アクションのホームページに掲載されます。

※このフォームを提出後、署名欄に記入した内容が、安倍9条改憲NO! 全国市民アクションのホームページに掲載されます。

緊急署名にご協力を！